

## 平成 21 年度事業報告

地方公共団体との密接な連携のもとに、地域における民間事業活動等の積極的な展開を図り、もって活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与するため、次の諸事業を実施した。

### 1 地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）について

地方公共団体が行う地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）に関し、次の事務等処理した。また、ふるさと融資の活用による地域振興を支援するため次の事業を実施した。

#### （1）総合的な調査・検討

ふるさと融資に関し、次のとおり、総合的な調査・検討を行った。

区分	貸付予定案件			
	件数 (件)	設備投資総額 (億円)	ふるさと融資額 (億円)	新規雇用増 (人)
1回	18 (5)	466 (274)	33 (7)	249
2回	16 (3)	361 (136)	36 (3)	524
3回	14 (2)	824 (251)	46 (21)	1,623
計	48 (10)	1,652 (661)	114 (31)	2,396

（注）カッコ内は継続分で内数

#### （2）受託事務の処理

ふるさと融資に関し、次のとおり、受託事務の処理を行った。

区 分	貸付予定案件	支 出 事 務	徴 収 事 務
件 数 (件)	48	52	4,239
金 額 (億円)	114	115	268

（備考）貸付予定案件欄と支出事務欄の差は、繰越等によるものである。

#### （3）地域振興フォーラムの開催

地域の振興・活性化を図ることを促進・支援するため、地域振興に関する専門家を招き、福島県福島市、静岡県沼津市の2市で講演会等を開催した。

#### (4) 広報PR等

##### ① 「ふるさと融資事例集」の刊行

平成21年度のふるさと融資新規案件の代表的事例等を内容とする「ふるさと融資事例集19」を作成し、地方公共団体、金融機関等に配布した。

##### ② 「ふるさと融資の手引き」の刊行

地方公共団体、金融機関等の担当者の便宜に供するため、ふるさと融資制度を解説した「ふるさと融資の手引き」を作成し、関係者に配布した。

## 2 新分野進出企業等の支援について

新分野進出企業等を支援するため、次の事業等を実施した。

### (1) 新分野進出等企業に対する補助

#### ① 新分野進出研究開発補助金

ベンチャー企業等が新分野に進出するために行う新商品開発に向けての研究開発について6事業を採択し、補助（限度額1,000万円）した。

#### ② 小規模商品開発補助金

地場企業等が新分野に進出する等のために行う新商品開発について、11事業を採択し、補助（限度額500万円）した。

### (2) 新分野進出等アドバイザー・社外パートナー派遣事業の実施

#### ① 新分野進出等アドバイザー派遣事業

地域企業の新分野進出等を支援するため、14件を採択し、大学や研究所、先進企業の役職員等の専門家を派遣し、指導助言を行った。

#### ② 新分野進出等社外パートナー派遣事業

地域企業の新分野進出等を支援するため、2件を採択し、当該企業が必要とするノウハウを持つ人材を事業協力者として派遣した。

## 3 PFIの推進について

PFIを促進するため、次の事業等を実施した。

### (1) 自治体PFI推進センターの運営

① 指定管理者制度についての問題点や課題を検討するため、専門家で構成する研究会を4回開催した。

② 市場化テスト制度についての問題点や課題を検討するため、専門家で構成する研究会を4回開催した。

③ PFIに関する自治体間の意見交換及び情報の共有の場として、自治体ポータルサイトを運営した。

④ PFIの専門家や先進自治体の職員を演者として招き、会員等と意見交換等を行う自治体PFIミニフォーラムを2回開催し、延べ79名の参加を得た。

⑤ 地方公共団体のPFI担当者の便宜に供するため、「PFI関係規程集」、「PFI関連資料集」の作成・配布を行った。また、これまでの地方公共団体におけるPFIの実施状況を分析し、成功要因や諸課題への対応策を取りまとめて自治体担当者へ情報提供を行うため、「PFI事業10年 地方公共団体PFI事業モデル事例の研究報告書」を作成し配布した。

(2) PFIアドバイザーの派遣

PFIについて指導助言を行うため、申請のあった28の自治体に専門家を派遣した。

(3) PFI等の研修会の開催

① PFIの専門家や先進自治体の職員を講師とする研修会を開催し、148名の参加を得た。

② 自治体等のPFI担当初任者を対象としたPFIに係る基本事項を内容とする講座を2カ所（東京・大阪）で開催し、延べ144名の参加を得た。

③ 自治体のPFI担当者を対象にしたPFI基礎講座（実務編）を都内で実施し、27名の参加を得た。

④ 地方公共団体職員等を対象として指定管理者制度に関するセミナーを東京で開催し、120名の参加を得た。

(4) 民間事業者との意見交換会の開催（官民連携シンポジウム）

指定管理者制度に関する民間事業者との意見交換会を、金沢市文化ホールで開催し、114名の参加者を得た。

4 e-地域資源活用事業

同一テーマ（観光等）に沿って複数市区町村で連携して、利便性にすぐれた広域情報を来訪者、地元住民等へタイムリーに提供することにより、地域資源の新たな魅力を引き出し、地域の活性化を推進する11事業を採択して助成した。（限度額800万円）。

また、ICT（情報通信技術）を利用した共通プラットフォーム等の整備を推進した。

5 地域再生の支援について

(1) 地域再生マネージャー事業

市町村の地域再生を目的とする取組みの推進に資するため、具体的・実務的ノウハウ等を有する人材等（地域再生マネージャー）を市町村に派遣する8事業（平成19年度採択の継続）に助成した。（限度額1,000万円）

(2) 地域再生人材相談事業

平成16年度より取り組んできた地域再生マネージャー事業で得られたノウハウを活用し、人材のデータベース化、地域再生セミナーの開催（5カ所）、地域再生マネージャー等の短期派遣（11カ所）を行い、地域再生に関するアドバイス等を実施した。

(3) まちなか再生事業

中心市街地等まちなか再生に係る市町村からの相談に対応すべく次の体制を整備し、具体的な支援を行った。

- ① まちなか再生総合プロデュース事業の実施  
まちなか再生に取り組む市町村の内、7市町の事業を採択し、専門家チームのコーディネート、再生支援委員会によるモニタリング・レビューを行った。
  - ② まちなか再生支援協力委員会の開催  
総務省、学識経験者、まちづくり専門家からなる「まちなか再生支援協力委員会」を組織し、8回の委員会を開催した。
  - ③ まちなか再生ポータルサイトの開設  
まちなか再生に関する情報発信機能、市町村からの相談受付機能、まちなか再生に関する情報交換機能を有する「まちなか再生ポータルサイト」を運営した。
- (4) 地域共創ビジネス支援事業  
地域の再生に係る専門的な人材を活用して、地域協働型コミュニティビジネスの発展的展開を目指す7事業を採択し、助成した。(限度額500万円)
  - (5) 海外販路共同開拓支援事業  
地域の優れた加工食品等を製造、販売し、中国(上海)への販路開拓を目指す事業者に対し、ブースの提供や情報発信を助成し、中国における販路開拓を助成した。

## 6 セミナー等の開催について

- (1) 地域産業交流セミナーの開催  
地方公共団体、ふるさと融資事業者等の職員を対象に、異業種交流等のためのセミナー及び交流会を地域貢献企業の会と共同で開催し、延べ372名の参加を得た。
- (2) 地域経済フォーラムの開催  
地域活性化につながる活発な情報交換の場及び地域経済についての研修等を目的として地域経済フォーラムを2回開催し、延べ183名の参加を得た。

## 7 情報の提供について

- (1) 情報誌の発行  
地域経済や財団事業についての情報誌「FURUSATO Vitalization」を、年4回作成し、地方公共団体、金融機関、ふるさと融資事業者等に配布した。
- (2) 業務説明会の開催  
ふるさと融資等、財団業務について説明し協力を求めるため、都道府県等担当者に対する説明会を東京外36カ所で開催した。

## 8 その他

### (1) 「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」表彰の実施

ふるさと融資を活用した民間事業者等のうち、特に地域の振興、活性化に貢献している優良事業者を10社選考し、「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」の表彰を実施した。

### (2) 地域貢献企業の会に対する支援

ふるさと融資事業者が中心となって設立された「地域貢献企業の会」に対し、助成金を支出する等、その活動を支援した。

### (3) 諸会議の開催

平成20年度の事業報告及び収支決算並びに平成22年度の事業計画及び収支予算等を審議するため、次のとおり理事会と評議員会を開催した。

#### ① 理事会

第111回（平成21年 4月 1日）	・ 理事長・常務理事の互選
第112回（平成21年 6月22日）	・ 平成20年度事業報告及び決算 ・ 評議員の選任
第113回（平成21年 7月 1日）	・ 常務理事の互選 ・ 顧問の選任
第114回（平成21年 8月31日）	・ 評議員の選任
第115回（平成22年 3月12日）	・ 平成22年度事業計画及び収支予算 ・ 旅費規程の一部改正

#### ② 評議員会

第 77回（平成21年 4月 1日）	・ 理事の選任
第 78回（平成21年 6月18日）	・ 平成20年度事業報告及び決算 ・ 理事の選任
第 79回（平成22年 1月29日）	・ 理事及び監事の選任
第 80回（平成22年 3月11日）	・ 平成22年度事業計画及び収支予算